

障都連 第52回 総会アピール

いま世界では、ロシアによるウクライナ侵攻、ガザ地区での戦争が続く中、新たに米国によるベネズエラ侵略や米国とイスラエルによるイラン攻撃が始まるなど、国連憲章や国際法を無視し、強国による「力の支配」が続いています。私たちは、これらの蛮行に対し強く抗議するとともに、日本国政府に対し、大国に追随する立場を改め、日本国憲法に基づき、平和的な外交努力を強めることを要請します。

また能登では、地震や豪雨による複合災害から2年たった今でも、深刻な人口流出とコミュニティの弱体化、住環境や道路整備の遅れ等、文化的な営みの復活には程遠い現状です。災害時要支援者対策が具現化しない今、安心した生活は保障されていません。

戦争や震災などの自然災害は、多くの市民の命を脅かし、被害は障害者、子ども、高齢者、女性など弱い人に集中します。私たちの命と人権の保障は、平和であり続けることが大前提であり、現政権が押し付けてくる自助や自己責任論のもとでは決して守ることはできません。平和と生存権などを保障した日本国憲法を守り、その価値をいっそう深めることが大切です。

「旧優生保護法」「生活保護」などの訴訟で、最高裁判所は違憲・違法を認めた判決を下しましたが、日本政府はいまだ十分な対策を行っていません。また障害福祉や介護の分野では、国の報酬改定の仕組みや内容が不十分なため、多くの現場で職員不足が深刻で、支援の質の低下などが顕著化しています。福祉や介護のよりよい施策を実現するためには報酬改定を改善するべきですが、見えてくるのは国の軍事費を9兆円に大幅増大させ、社会保障を抑制する議論ばかりです。教育現場においても同様に、教職員不足や教室不足等が深刻であるのに、改善がなされないままです。

また東京では、小池都政は「都民のくらしの支援」より「国際競争力強化」に軸足を置き、都民を苦しめている物価高騰への対策はきわめて不十分です。深刻な貧富の格差拡大の実態には背を向けたままです。

障都連は、教育の充実や物価高騰対策、医療費助成拡充、福祉手当の増額など、さまざまな障害者と家族の切実な要求を掲げ、対都要請行動や都議会各党派、鉄道会社など関係機関との懇談を繰り返し行ってきました。関係団体との共同の力で、ホームドアの整備や成人期の余暇活動支援等の施策の予算面で前進がありました。

こうした情勢のもとで私たちは第52回総会を行いました。厳しい状況のなかでも、つながることと声をあげることの大切さを確かめ合い、障都連の活動や運動の意義を再確認しました。障害者と家族、関係者一人ひとりの尊厳が大切にされ、誰もが自分らしく生きていける社会を築いてけるように、これからもさらに力を合わせて歩みを進めていきましょう。

2026.4.25. 第52回 障害者と家族の生活と権利を守る都民連絡会総会参加者一同